YOKOHAMA

2015年 1月 1日から
2015年 6月30日まで 第140期

中 間 報 告 書

株主の皆様へ

2015年度上半期は過去最高の
売上高、営業利益、経常利益を達成

特集

スポーツマーケティングを通じて
YOKOHAMAの認知度を向上

トピックス

iceGUARD 5 PLUS新発売

GEOLANDAR H/T G056新発売

国内水素ステーションへ水素ホースを納入

2つのシニア向けゴルフクラブシリーズを発売

iceGUARD 5 PLUS

横浜ゴム株式会社

2015年度上半期は過去最高の売上高、営業利益、経常利益を達成

代表取締役社長
野地 彦旬

代表取締役会長兼CEO
南雲 忠信

タイヤ、MB（マルチプル・ビジネス）事業ともに好調

2015年度上半期の世界経済は米国では回復基調が続き、欧州も底堅く推移しました。一方、中国並びにその他の新興国は総じて緩やかな減速が続きました。国内は昨年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で落ち込んだ個人消費が持ち直しているほか、日経平均株価が15年ぶりに2万円台を記録するなど緩やかな回復基調となりました。こうした中、当中間期の連結売上高は前年同期比4.4%増の2,963億円、営業利益は同7.3%増の253億円、経常利益は同5.9%増の239億円、純利益は同9.6%減の162億円となりました。

2015年度通期は経常利益と当期純利益を2月公表値から上方修正し、売上高は前年同期比7.6%増の6,730億円、営業利益は同8.4%増の640億円、経常利益は同6.6%増の595億円、当期純利益は同3.7%減の390億円を見込んでいます。配当も2月公表値を修正し、中間は1株当たり13円、期末は本年7月1日に効力発生の株式併合（普通株式2株を1株に併合）後の株式を対象とするため26円を予定しています。

「GD100」フェーズIVがスタート

本年度から中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」のフェーズIVがスタートしました。「GD100」は2006年度から3年間を1フェーズとして取り組んでおり、最終フェーズであるフェーズIVは「GD100」の集大成であるとともに、次の100年に向けた布石を打つフェーズであると捉えています。2006年度に立てた「GD100」の財務目標は2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10.0%としていましたが、経済環境の変化などにより、フェーズIVでは2017年度に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%といたしました。フェーズIVがスタートしてから半年、本上半期の主な取り組みをご紹介します。

タイヤ事業は海外販売力を強化

タイヤ事業戦略では「グローバルOE（新車装着）市場への注力」「大需要・得意市場でのプレゼンス向上」「生産財タイヤの事業拡大」に取り組んでいます。グローバルOEでは納入の増強に加え、特に海外納入比率を2014年度の35%から2020年に70%前後まで高める

ことを目指しており、日系カーメーカーをはじめ、様々な海外カーメーカーへのアプローチを続けています。本上半期にはホンダの「S660」やマツダの「ロードスター」など注目の新型モデルに相次いで装着されました。
また北米、欧州、中国などの大市場、日本やロシアなどの得意市場をはじめ、グローバルにヨコハマブランドの認知度を高める強力な施策として、本年7月からイングランドプレミアリーグ「チェルシーFC」とのスポンサー契約をスタートしました。世界中に5億人以上のファンを持つチェルシーとのパートナーシップを最大限に活用し販売拡大を図る考えです。生産財タイヤ事業では本年10月に米国ミシシッピ州のトラック・バス用タイヤ工場が稼動する予定でさらなる地産地消を促進します。さらに事業強化のため、トラック・バス用タイヤ事業とOR（建設車両用タイヤ）事業を統合して運営するタイヤ生産財事業本部を本年3月に設立しました。

タイヤ生産能力を引き続き増強

ポスト「GD100」を見据え、フェーズⅣの期間に総額1,200億円を投じ、タイヤ年間生産能力を2014年度末の6,800万本から2017年度末までに7,400万本、2020年度末に8,900万本まで引き上げる計画です。現在、フィリピンと中国で拡張工事が進行しているほか、上述の米国ミシシッピ工場が本年稼動する予定です。また、海外でのさらなる工場新設や拡張を検討しており、2017年には全生産能力に占める海外生産能力比率を50%（2012年は40%）まで高める計画です。

MB事業はグローバル展開を加速

MB事業戦略では「自動車部品ビジネスのグローバル展開」「海洋商品でNo.1カテゴリーを拡大」に注力しています。自動車部品では本年初めに自動車用配管ホースの5カ国目の生産拠点となるメキシコ工場が稼動しました。また、現在2カ所にある長野工場を2016年度末を目処に統合し国内生産体制の強化を図ります。新商品ではカーエアコン用の新冷媒に対応したホースを開発し、日系カーメーカーの欧州向け車種への採用が進んでいます。
マリンホースや防舷材など世界シェア1、2位を競う海洋商品では本年秋にインドネシア工場が稼動する予定で、これによりマリンホースは世界3カ国、防舷材は世界2カ国の生産体制が確立します。このほか「グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化」「独自技術を応用した新規事業の拡大」も着々と進めており、新規事業向け商品のひとつである高圧水素ガス用ホースは全国の燃料電池車向け水素供給ステーションに採用されています。

最後に、昨今世の中ではガバナンスやコンプライアンスへの対応が十分でなく、社会的に厳しく糾弾されるいくつかの不祥事が起きています。当社ではこれまでにも増してガバナンス、コンプライアンスを経営の最重要課題と認識し強化していく所存です。株主の皆様におかれましては、こうした当社の姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年8月

代表取締役会長兼CEO　　代表取締役社長

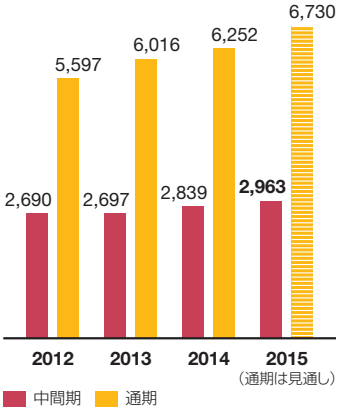
南雲忠信　野地彦旬

経営成績

当中間期の連結決算は売上高が前年同期比4.4%増の2,963億円、営業利益が同7.3%増の253億円、経常利益が同5.9%増の239億円、純利益が同9.6%減の162億円となりました。主力のタイヤ事業は海外が好調に推移し、MB事業は工業資材事業のマリンホースやゴム支承に加え、航空部品事業が伸びました。また、原材料価格の低位での推移や為替円安も利益を押し上げました。なお、当社は2015年度より従来の工業品事業とその他の事業に含まれていた航空部品事業を併せてMB事業としました。前中間期の連結決算との比較は変更後の数値で行っています。

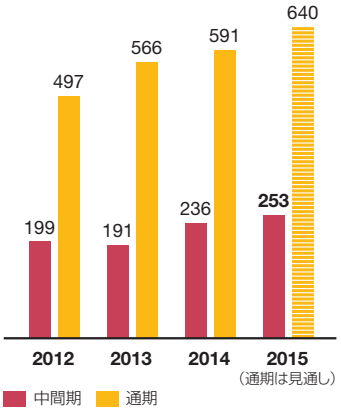
売上高

（年度／億円）



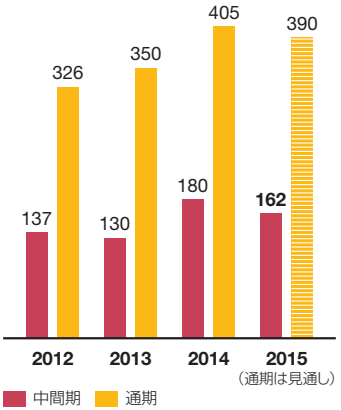
営業利益

（年度／億円）



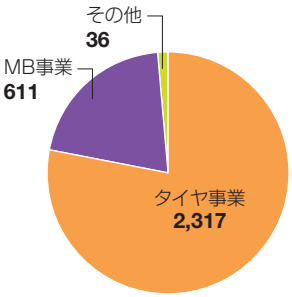
純利益

（年度／億円）



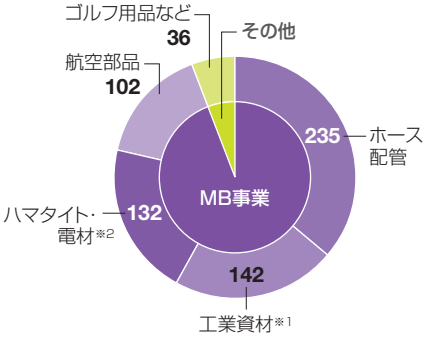
売上高内訳

（億円）



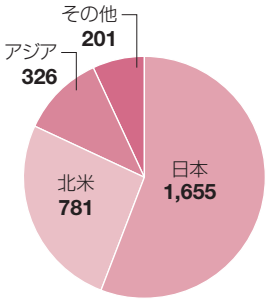
MB事業及びその他の売上高内訳

（億円）



所在地別売上高

（億円）



※1 工業資材：コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など　※2 ハマタイト・電材：接着剤、シーリング材、コーティング材など

事業別

タイヤ事業

売上高 **2,317**億円　営業利益 **193**億円

売上高は前年同期比4.4%増の2,317億円、営業利益は同4.5%増の193億円となりました。国内新車用は第1四半期から引き続いている自動車生産台数の減少により低調に推移しました。国内市販用は、昨年の消費税増税の影響に加え、首都圏での降雪が少なかったことや価格競争の激化により、販売量、売上高ともに前年同期を下回りましたが、低燃費タイヤの新商品「BluEarth（ブルーアース・アールブイ・ゼロツー） RV-02」を投入し、ミニバン用タイヤの販売を大幅に増加させるなど販売強化に努めました。海外の販売については、北米での販売は低調でしたが、欧州、ロシア、中国における販売が好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

MB事業

売上高 **611**億円　営業利益 **56**億円

売上高は前年同期比4.9%増の611億円、営業利益は同15.9%増の56億円となりました。ホース配管事業は第1四半期から続く資源開発の鈍化や中国の景気減速などの影響で市場環境が厳しく、売上高は前年同期を下回りました。工業資材事業は海外でマリンホースが伸び、さらに国内でゴム支承など土木関連製品が好調だったことで売上高は前年同期を上回りました。ハマタイト・電材事業は、建築用シーリング材が低調だったものの、海外向け自動車用接着剤が好調に推移し売上高は前年同期を上回りました。航空部品事業は民間航空機向けの需要増加に加え、低調だった官需も第2四半期から大型機の量産が本格化したことで好転し、売上高は前年同期を上回りました。

（注）MBはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

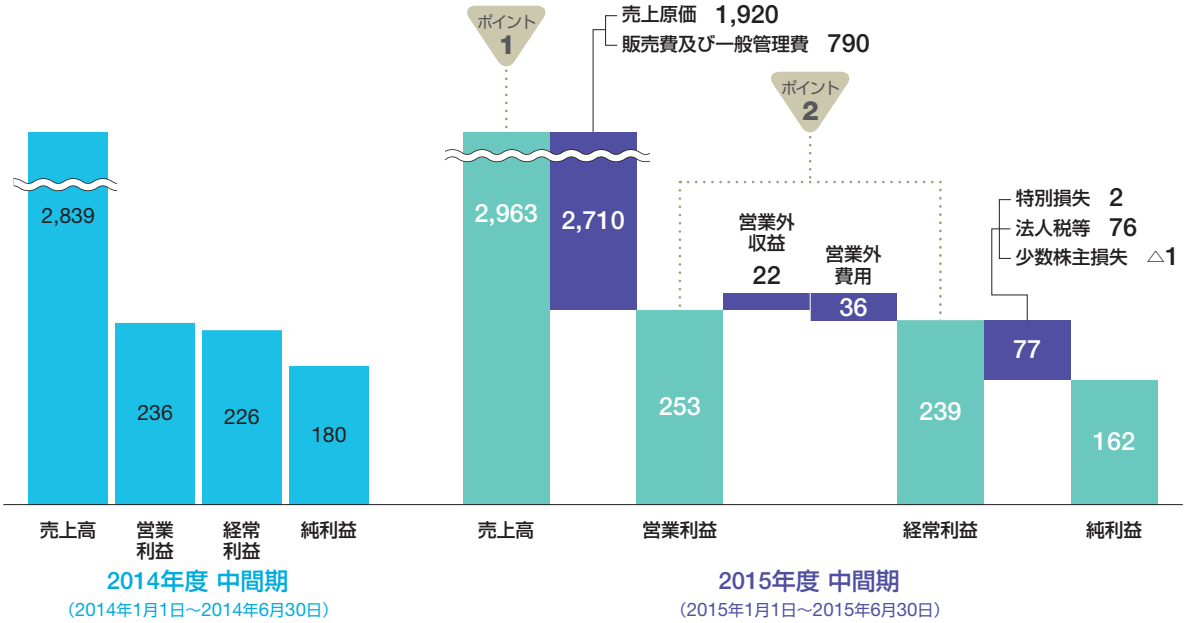
当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご活用下さい。

URL：http://www.yrc.co.jp/cp/ir/

連結財務データ

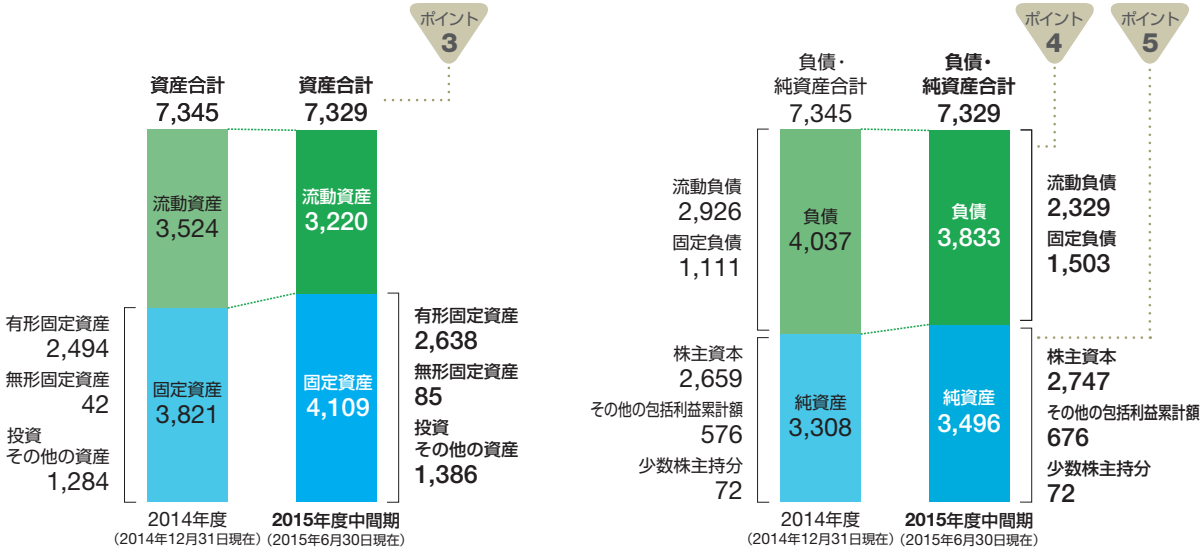
連結損益計算書の概要

（単位：億円）



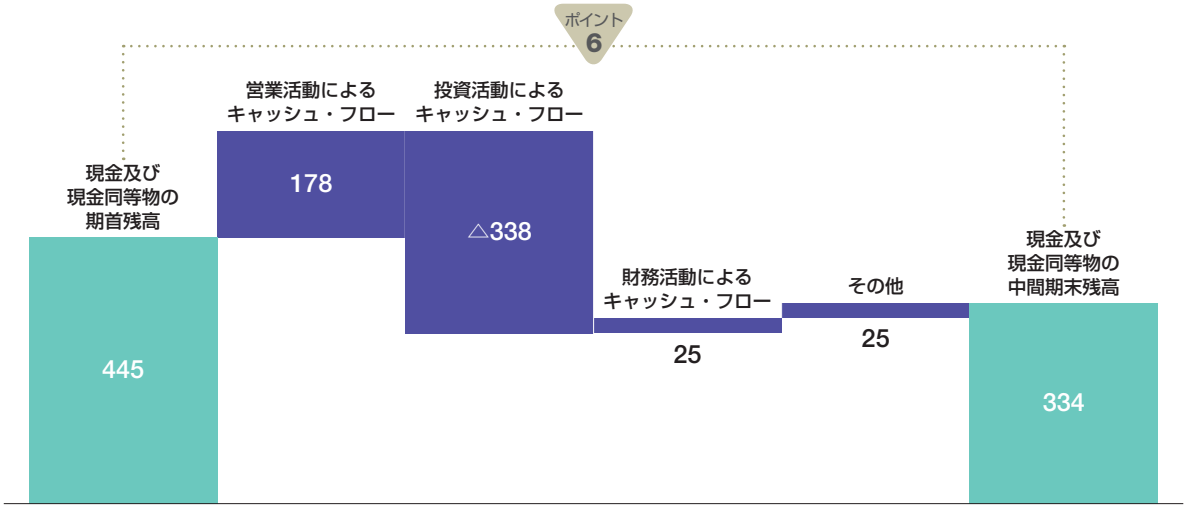
連結貸借対照表の概要

（単位：億円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：億円）



2015年度 中間期
（2015年1月1日～2015年6月30日）

ポイント1 売上高

主力のタイヤ事業で海外販売が好調だったことに加え、工業資材事業や航空部品事業が伸び、前年同期比4.4%増となりました。

ポイント2 営業利益・経常利益

増収に加え、原材料価格の低位での推移や為替円安などにより、営業利益は253億円、経常利益は239億円となりました。

ポイント3 資産

総資産は7,329億円となり、前期末比16億円減少しました。売上債権の減少が主因です。

ポイント4 負債

負債合計は3,833億円となり、前期末比205億円減少しました。仕入債務や未払法人税等の減少が主因です。

ポイント5 純資産

純資産合計は3,496億円となり、前期末比188億円増加しました。株価及び為替相場変動の影響などによるその他の包括利益累計額の増加や純利益を計上したことによるものです。

ポイント6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、税金等調整前純利益の計上や売上債権の回収などにより178億円となりました。一方、投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得に係わる支出などにより338億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは160億円のマイナスとなりました。財務活動による資金の増加は、長期借入金の増加などにより25億円となりました。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金

スポーツマーケティングを通じて YOKOHAMAの認知度を向上

グローバル

イングランドプレミアリーグ チェルシーFCと スポンサー契約

本年7月、イングランドのサッカープレミアリーグの名門チーム「チェルシーFC」との5年間にわたるスポンサー契約をスタートしました。チェルシーFCはプレミアリーグの2014－2015シーズンを制した強豪チームで、世界各地に数多くのファンがおり、ヨコハマタイヤの認知度やブランドイメージを飛躍的に高めることが期待できます。8月8日に2015－2016シーズンが開幕し、新ユニフォームには「YOKOHAMA TYRES」のロゴが表示されています。今後は選手・監督を起用した広告宣伝・販促活動を積極的に展開し、グローバル規模での販売拡大を図る考えです。

新ユニフォームを身につけたチェルシーFCの主力選手たち

チェルシーFCとは？

設立は1905年、ホームはロンドンのスタンフォードブリッジ。プレミアリーグでは過去5度の優勝を数えるほか、英国クラブで唯一UEFA（欧州サッカー連盟）の三大クラブ大会を制しています。最高のゲーム指揮官の一人であるジョゼ・モウリーニョ監督が所属していることでも世界的に知られています。

日本

ゴルフトーナメント（主催）
PRGRレディスカップ

PRGR契約の辻梨恵選手

日本

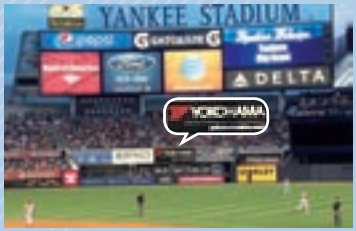
サッカー（スポンサー）
湘南ベルマーレ

当社は人気スポーツのサポートを通じて企業認知度や
ブランドイメージの向上に努めています。
本特集では主なスポーツマーケティング活動をご紹介します。

握手を交わす横浜ゴムの南雲忠信代表取締役会長兼CEO（左）とチェルシーFCのジョゼ・モウリーニョ監督

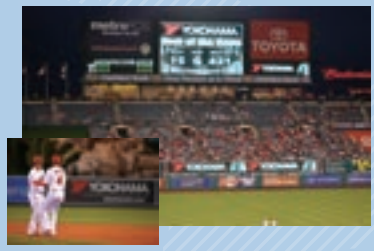
アメリカ

野球（スポンサー）
ニューヨーク・ヤンキース



アメリカ

野球（スポンサー）
ロサンゼルス・エンゼルス・オブ・アナハイム



日本

サイクルロードレース（スポンサー）
Team UKYO

片山右京監督（右）と選手たち

アメリカ

アイスホッケー（スポンサー）
ボストン・ブルーインズ

アメリカ

ゴルフトーナメント（タイトルスポンサー）
ヨコハマタイヤLPGAクラシック

iceGUARD 5 PLUS新発売

乗用車用プレミアムスタッドレスタイヤ「iceGUARD 5 PLUS」を本年8月から発売しました。スタッドレスタイヤの要である氷上性能向上に特に注力し、「iceGUARD」史上最高の氷上性能を実現しました。さらに、低燃費タイヤブランド「BluEarth」の先進技術を採用することでスタッドレスタイヤでありながら、当社の低燃費タイヤと同等の省燃費性能を実現しています。

国内水素ステーションへ水素ホースを納入

水素ガス用ホース「ibar HG」シリーズが国内の水素ステーションに採用されています。水素ステーションは現在の20数カ所から今年度中に100カ所に拡大される予定です。当社は国内トップの水素ホースメーカーであり、現在販売中の35MPa用「ibar HG35」、70MPa用「ibar HG70」に加えて、82MPaや国際基準と同等の87.5MPa用の超高圧ホースを開発中です。将来的には海外市場での展開も検討しています。

水素ステーションで使用されている「ibar HG70」

GEOLANDAR H/T G056新発売

世界的に販売が増加している中・大型4×4／SUV向けの新商品として「GEOLANDAR H/T G056」を本年7月から発売しました。同商品はオンロード主体の走りを楽しむユーザー向けに操縦安定性や耐摩耗性を向上し、さらにパターンノイズも低減しています。すでに販売中の都市型クロスオーバー／中・小型SUV向けの「GEOLANDAR SUV」と合わせてより多様なユーザーニーズに対応するラインアップとなりました。

2つのシニア向けゴルフクラブシリーズを発売

PRGRの「egg」ブランドから、本年9月に「赤egg」、10月に「金egg」を発売します。「赤egg」は「もっと飛ばしたい」「やさしく打ちたい」「競技ゴルフも楽しみたい」をテーマにシニアゴルファー向けに開発した商品です。「金egg」は「ヘッドスピードが落ちても昔のような飛距離を取り戻したい」と考えるシニアゴルファー向けの商品で、ゴルフライフをさらに豊かにする高反発ヘッド（SLEルール適合外）を採用したのが特徴です。

「赤egg」ドライバー（左）と「金egg」ドライバー

いのちを守る森づくりを各地で支援

本年5月、東日本大震災の被災地である岩手県上閉伊郡大槌町で第4期の「平成の杜」植樹会を開催しました。同会は大槌町が進める「鎮魂の森」づくりを支援するもので、2012年から毎年1回開催してきました。当社ではこうした「いのちを守る森」づくりを広く支援していく考えで、6月に静岡県掛川市で開催した海岸防災林づくりのための植樹会に苗木1,100本を提供。また7月には「いのちを守る森や防潮堤」づくりに取り組む公益財団法人「瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」と共催で福島県相馬市の相馬光陽サッカー場に6,000本の苗木を植樹しました。

5月23日に大槌町で行われた植樹会

中国雲南省で生態系保護プロジェクト第2弾開始

本年6月、中国の事業統括会社である優科豪馬(ヨコハマゴム)橡膠有限公司は、中国雲南省麗江老君山の黎光村での生態系保護活動を開始しました。これは森林伐採でしか生計の立たなかった村の経済を農畜産物生産経済へと転換することで生態系を保護しようというユニークなプロジェクトの第2弾で、当社は活動全般を通じて設備や資材の提供、資金援助などを行います。第1弾は2011年から同じく老君山にある河源村で実施し、本年3月までに63%の世帯が起業、住民自ら山林伐採禁止条例を定め3,055haの山林を保護するまでに至りました。

黎光村の活動開始式での記念撮影

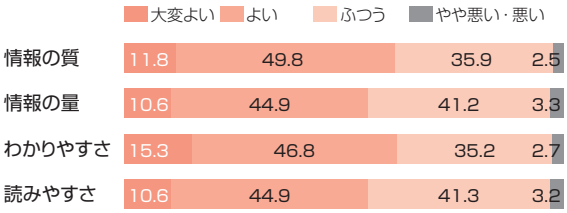
株式併合及び単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、2015年7月1日に当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社の普通株式2株を1株の割合で併合しました。これに伴う株式自体の資産価値に変動はなく、また、特段のお手続も必要ありません。

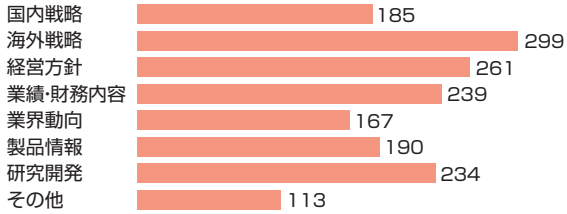
株主アンケート結果報告 ● アンケートへのご協力ありがとうございました。

第139期期末報告書でアンケートを実施し765枚(回収率6.14%)のご回答をいただきました。集計結果の一部をご報告します。

Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか?(%／複数回答可)



Q. 今後、どのような情報の充実を望まれますか? (複数回答可)



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

新商品やイベント情報をSNSでも発信しています。

会社の概要・株主メモ

役員

取締役及び監査役	
代表取締役会長兼CEO	南雲　忠信
代表取締役社長	野地　彦旬
取締役副社長	小林　　達
取締役専務執行役員	大石　貴夫
取締役専務執行役員	桂川　秀人
取締役常務執行役員	森田　史夫
取締役常務執行役員	久世　哲也
取締役常務執行役員	小松　滋夫
取締役執行役員	山石　昌孝
社外取締役	古河　直純
社外取締役	岡田　秀一
常任監査役	高岡　洋彦
常勤監査役	大尾　雅義
社外監査役	佐藤　美樹
社外監査役	山田　昭雄
社外監査役	亀井　　淳

執行役員（取締役兼務者を除く）	
常務執行役員	伏見　隆晴
常務執行役員	菊地　也寸志
常務執行役員	鈴木　　忠
常務執行役員	挾間　浩久
常務執行役員	三上　　修
執行役員	岸　　温雄
執行役員	中野　　茂
執行役員	近藤　成俊
執行役員	加々美　茂
執行役員	黒川　泰弘
執行役員	野呂　政樹
執行役員	中澤　和也
執行役員	峯尾　和之
執行役員	瀧本　真一

大株主（2015年6月30日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本ゼオン株式会社	32,553	9.5
朝日生命保険相互会社	21,811	6.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,265	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,157	5.0
株式会社みずほ銀行	12,260	3.6

※当社は自己株式を18,405千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況（2015年6月30日現在）

所有者区分	株主数（名）	株式数（千株）	株式数比率（%）
個人・その他	11,480	27,972	8.3
金融機関	92	143,482	42.3
その他国内法人	252	64,553	19.0
外国人	444	72,010	21.2
証券会社	39	12,676	3.8
自己株式	1	18,405	5.4
合計	**12,308**	**339,098**	**100.0**

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031（フリーダイヤル）
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

2015年7月1日付けで株式併合（2株を1株の割合で併合）及び単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

→ お取引口座を開設されている証券会社

- 郵便物等の遅配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

→ 株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社　〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL (03) 5400-4500　http://www.yrc.co.jp/
（作成元：総務部）

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

〈表紙タイヤ写真〉本年8月に発売した乗用車用プレミアムスタッドレスタイヤ「iceGUARD 5 PLUS（アイスガード ファイブ プラス）」